

自治公民館未加入対策と応援交付金増額を

補助金の増額を検討する



児玉 孝徳 議員

本町の、自治公民館への加入率と、町政に対しての影響はどうか、未加入対策は行っているか。

窓口での促進と看板を設置

町長

未加入世帯は1,987世帯の27.7%で増加している。町政への影響は、郵送コストの増大と、行政情報の滞りが予想される。対応は窓口で、加入通知書を配布し、促進看板も設置している。メリットの説明は、決まり事など各々違うので難しい。



平成 29 年度 上住集落総会

加入促進検討会を設置してはどうか

児玉議員

未加入対策として地域コミュニティ活性化促進条例の制定や、自治公民館加入促進検討会は出来ないか。

研修で有効性の検証を行う

町長

今後、先進的な市町村への研修で加入促進協議会の有効性を検証する。行政課題研究会で未加入者問題を取り上げており、他団体と連携をはかり、加入促進に努めたい。

がんばる地域応援交付金増額はできないか

児玉議員

ごみ処理から防犯灯の維持管理や集落内清掃など多くが自治公民館の事業で資金も必要だが、がんばる地域応援交付金などを増やせないか。

増額を検討する

町長

この事業は、地域活性化事業や、自主防災組織

の実施へ補助金を交付するもので、必要な施策の立案・実施とともに、補助金の増額については検討する。



一昨年の台風16号による災害復旧現場(菱田川)

要配慮者の避難対策は出来ているか

児玉議員

本町の要配慮者^{※①}を地域単位で正確に把握し、避難対策は出来ているか。

要支援者名簿に登録し提供する

町長

要配慮者の把握は本人の同意で、避難行動要支援者名簿に登録し、災害

時、提出依頼があれば、提供できる。避難対策は地域住民の相互支援が大切であり、自助・近所・共助が必要になると考える。

河川の堤防の嵩上げは出来ないか

児玉議員

河川の越水対策として、堤防の嵩上げや、上流での分水、浚渫工事^{※②}などを県や国へ要望・要請ができないか。

関係機関と連携して要望する

町長

越水を含めた防災対策について関係機関と連携をとりながら、引き続き要望活動を進めていく。

防災センターの考えはないか

児玉議員

要配慮者の速やかな避難が行政の役割と思うが、自主防災組織等の研修などに利用できる施設とし

て、災害発生時には、防災活動の拠点として、防災資材等の備蓄倉庫も備え、津波などの災害時には、屋上が避難タワーとなる大崎町防災センター設置の考えはないか。

考えはないが訓練の検証で防災体制を整備

町長

整備する計画はないが、防災無線による広報や防災マップ等の活用による周知に努め、関係住民の適切、安全な避難体制を推進していく。今後は、大崎町沿岸部全域を対象とした津波防災訓練を実施し、防災体制の整備に努めていきたい。

※①要配慮者とは、災害発生時、自力で避難が困難な方、高齢者、障害者、乳幼児、その他の特に配慮を要する人
※②浚渫工事とは、河川などの水深を深くするため、水底をさらって土砂などを取り除く工事